

＜定例研究会報告要旨＞

第 1738 回（1 月 20 日）

ブラジル・アマゾン東部の

日系「中小」農業経営

千 葉 典

本報告は、ブラジル北部のパラー州において、日系農業経営を主な対象として実施した調査結果の分析を通じ、今日のブラジル・アマゾン東部における商業的経営の姿を描き出し、発展の可能性を探ろうとするものである。

この調査は、国際協力事業団によるブラジル・アマゾン持続的農業開発基礎調査の一環として、1996 年 12 月 15 日から 7 日間にわたり、17 の農業経営を対象に、面接によって実施された。その際、大市場への近接性および交通手段等の条件を比較対照するため、A・B 2 カ所の調査地区を選定した。

A 地区は州都ベレーンの南方約 250 km に位置し、第二次世界大戦以前の日本人入植地に起源を持つ。ベレーンまでは未舗装路を経由するうえ途中フェリーで渡河する必要がある、乾期でも片道約 5 時間を要する。ここでは 8 カ所で面接調査を実施し、日系の経営 9 戸に関する情報を得た。

ベレーンの東方約 80 km に位置する B 地区には、主として第二次大戦後にブラジルの他地域に入植した日本人が再移住しているが、居住人口の多数は非日系人が占めるとみられる。ここにはベレーンと南伯の主要都市を結ぶ完全舗装の国道が通っており、ベレーンまで自動車なら 1 時間程度で到達できるうえ、南伯諸都市への陸上輸送路上にもあたる。B 地区では、日系の経営 5 戸と、自給的経営、商業的家族経営、商業的大規模経営の 3 種の非日系農業経営各 1 戸、計 8 戸の経営に関する情報を得た。

両地区の調査対象は当該地域の農業の全貌

を確率的に示す標本ではないが、土地利用、農業収入、投入材・機械・雇用労働の使用、技術水準、農家経済の各項目の分析から、これらの経営の特徴として以下の結果を得ることができた。

A 地区の農業経営においては、コショウ栽培が農業生産の重要な一部であると同時に、熱帯果樹栽培への多角化が図られていることが明らかになった。経営規模は最大でも農業粗収入 10 万ドル程度であり、一部の零細経営は存続の危機に立たされている。恒常的な農外所得の中心は日本への出稼ぎであり、その場合総所得の約半分がそれ以上を出稼ぎによる送金に依存している。農産物の販路は農協または現地の仲買業者にほぼ限られる。

B 地区の主たる作目は果物や野菜類で、多角化がすでに進展している。多くの日系農家では借入金残高が農家所得を上回る水準に達している。農外所得は主として農産加工・流通業で、これらの事業を行っている経営の場合、農外所得が総所得の過半を占める。農産物の販路は仲買業者が中心で、スーパーマーケットとの販売契約締結、自営の売店や農民市場での直販、州外の仲買業者との取引等、独自の販路を確保し、高い収益をあげている経営も一部にみられる。

A・B 地区とも経営は雇用労働力に依存しており、ふつう耕地 1 ha 当たり 0.1～0.5 人程度の労働者を使用している。通常の農業労働は多くが常雇労働者によって行われ、臨時労働者が雇用されるのは収穫時期に集中する。一般の農業労働者の賃金水準は最低賃金かそれをやや上回る程度で、農業経営者の家族員 1 名の生活費にほぼ相当する。ほとんどの経営が農業機械一式を所有しているが、植付け、収穫等の労働は機械化されておらず、一部の経営は資本装備過剰に陥っている可能性がある。また、全体としてはいまだ労働集約的技術水準にあり、近代的な投入材多投型農法は部分的にしか採用されていないとみられる。